

青森県立高等学校将来構想検討会議第2分科会（第2回）概要

日時：平成27年3月18日（水）

13：25～16：40

場所：ウェディングプラザアラスカ サファイア

<出席者>

第2分科会委員

小磯 重隆 分科会長、月永 良彦 分科会副会長、伊藤 直樹 委員、
古山 哲司 委員、佐藤 広政 委員、住吉 治彦 委員、成田 幸男 委員、
長谷川 光治 委員、三上 順一 委員、吉田 晃 委員
赤坂 寿 専門委員、貝守 弘 専門委員、原田 啓一 専門委員

1 開会

佐藤理事から、挨拶があった。

2 調査検討

(1) これまでの検討状況及び第2分科会における調査検討の進め方について
事務局から、資料2～資料10-2について説明した。

(2) 学校規模・配置について

① 青森県高等学校長協会の意見発表

県高等学校長協会の八戸高等学校 校長 赤坂専門委員から、次のような意見発表があった。

<第3次実施計画における学校規模・配置について>

○ 第3次実施計画において、三市の普通高校については1学年当たり6学級以上、その他の全ての高等学校については1学年当たり4学級以上としたことに対しては、「第3次計画の時点での方針としては概ね妥当である」という意見が圧倒的に多かった。しかし、郡部においては1学年2学級も良いのではないかという意見もあった。

また、「一つの基準に基づいて一律という考え方は無理ではないか」という意見も少数ながらあった。

○ 統合を行ってきたことについては、「ある程度の学校規模がないと、各教育目標達成に向けて必要な生徒及び教職員の人数確保ができないため、これまでの統合はやむを得ない」という意見が圧倒的に多かった。

ただ、「統合という言葉の本来の意味は、例えば、A高校とB高校が統合されてC高校になるということだから、統合による学校名は新しくすべきだった」という意見もあった。

- 各学校の学級減についてはやむを得ないという意見が多かった。
 ただ、学級減によって、教員の多忙化を招いたり、部活動や委員会活動等が停滞したり、あるいはP T A予算の減少などで影響が出ているという指摘もあった。そのほか、専門高校等で実施している35人学級を市部の普通高校でも実施すれば良かったのではないかという意見や、三市の普通高校は概ね6学級程度だが、学校によっては8学級という学校があっても良いのではないかという意見もあった。
- 普通科等、専門学科、総合学科の募集割合について、大雑把に言えば6対3対1という割合が大きく変わらないように配慮したことには、同意する意見が多かった。ただし、中学生のアンケート結果などからすれば普通科の希望が多いのだから、普通科の割合を増やすべきだという意見や、地域性を考慮しながら、割合を考えるべきだという意見もあった。
- 校舎制導入校の成果としては、生徒が少人数であるというところから、「一人ひとりの生徒をきめ細かに指導できる」、「通学困難地域の生徒に対する高校教育の提供ができた」ことが挙げられた。
 一方で、課題としては、「教諭の数が少ないだけではなく、臨時講師や非常勤講師、兼務講師に頼らざるを得ない」という状況、「部活動の数が少ない、やりたい部活動がない」、「校舎になったと同時に志願者も一層少なくなり、十分な教育活動ができなくなる」、「校舎制を導入する際には、本校の生徒と校舎制の生徒の交流や、本校の教諭が校舎制の学校に行って授業をするということが言われたが、現実的にはそれが実現できていない」ことが挙げられた。
- 1学年2から3学級の小規模校のメリットとしては「きめ細かな進路指導や生徒指導ができる」ということが挙げられた。
 一方、デメリットとしては、「部活動の種類が少なくなる」、「学習面での競争が薄れる」、「新しい人間関係の中で自己を成長させようとする競争原理は働きにくい」、「切磋琢磨できる環境になく、人間関係づくりに支障を来す」、「教員も生徒もアットホームな雰囲気が良いが、活力や生徒の自信が育ち難いのではないか」、「馴れ合いの感じがすることがある」等の意見があった。
- 4学級以上の学校のメリットとしては、「多様な教科、科目の開設」、「指導が充実する」、「切磋琢磨が期待できる」、「生徒会活動、学校行事、部活動が活性化する」ということが挙げられている。
 一方、デメリットとしては「多様な生徒がいて、問題のある生徒も多く見られることになる。」ということが挙げられている。
- 小規模校でも大規模校でもメリット、デメリットは当然あり、大事なことは「規模の大小に係わらず、各学校が様々な工夫をして自校のメリットを更に伸ばし、デメリットを克服する努力をすること」だと思う。

<今後の学校規模・配置の在り方について>

- 普通科等についての高校長の意見は、「市部については1学年6学級以上、町村部は1学年4学級以上が望ましい」ということである。

町村部については、少子化が特に進んでいる遠隔地域などの高校に配慮して、4学級以上にこだわらない柔軟な対応を強く望むという意見もあった。

専門学科については、4学級以上、総合学科については、4から6学級が望ましいという意見が多かった。
- 教育水準や教育環境の維持向上を図るためには、一定程度の学校規模が必要であり、そのためには統廃合もやむを得ないと考える。ただし、統廃合にあたっては、教育の機会均等という観点を重視しながら、一律、機械的に計画を進めることのないよう慎重に検討すべきである。特に町村部の高校においては、通学手段、スクールバス等の確保をお願いしたい。
- 専門学科においては統廃合にこだわることなく、キャンパス制などの新しい試みによってはどうかという意見もあった。
- 現在の青森県の財政状況からすれば、本県にはない新しいタイプの県立高校の新設は困難であることが予想され、また、先行県の状況等を鑑みれば、新しいタイプの統合には消極的であるが、従来の枠を越えた新しい統合について全く否定的というわけではなく、複数の大学科の高校同士の統合や複数の校舎を使用するキャンパス制等については、その是非を検討すべき価値のあることは認識しているという意見があった。
- 「統廃合基準の設定」については、厳然として、これは絶対必要だろうという意見である。説明責任、県民の理解を得るためには必要であり、統廃合基準の観点としては、年度別の中学卒業予定者数の推移や、過去数年間の入学者選抜における志望倍率、募集人数に対する充足率といったものを基にしながらか基準を作るべきとの意見もあった。
- 「普通科等、職業に関する専門学科、総合学科の募集割合」については、普通科の割合を増やす必要があるという意見が多かった。
- 「望ましい学校規模に満たない学校の今後の方向性」については、「ある一定期間、例えば3年間、募集人員を大きく下回ることが続いた場合には統廃合もやむを得ない。ただし、統廃合により経済的負担が大きくなる生徒には、通学バスや通学補助事業などの手当てを考えるべきである」という意見があった。
- 「小規模校活性化のための方策」については、「その学校にしかできない教育活動を展開する必要がある」、「小規模校同士の繋がりを深めていけば活性化できるのではないか」、「町村部の小規模校こそオールラウンドプレーヤーの教員の配置が必要だ」、「全国の小規模校の中で特色ある教育活動を展開している学校を視察したらどうか」という意見があった。

＜その他高等学校教育改革に対する意見について＞

○ 「その他の意見」として8つにまとめた。

①は、「学校というのは、地域の文化的拠点としての役割も果たしているから、地域における学校の存在意義というものを十分勘案した上での教育改革をして欲しい」という願いである。

②は、普通高校の中の単位制や、特色ある学科の成果が上がっているかどうかを十分に検証して、その上で次期案を策定してもらいたいという意見である。

③は、学科編成の色を出すべきだという意見であり、専門高校は地域性を考慮した学科編成をし、いわゆる御三家（青森高校、弘前高校、八戸高校）は、医・歯・薬・獣医コースを設けるべきだという意見である。

④は、普通科併置の専門学科は廃止し、コースとすれば良いのではないかという意見である。

⑥は、町村部校において地域から入学して来る生徒たちは、一人親家庭や経済的に困窮している家庭の子どもが多く、「通学に交通費をかけられず、地元には高校があるからこそ、高校教育が受けられる」という生徒も少なくないため、このような事情を考えるならば、教育の機会均等の保障という点から、町村部校の存在の意義と役割は大きいという意見である。

⑦は、総じて芸術科、家庭科などの教員は減ってきており、情操教育の観点からも手厚くして欲しいという願いである。

⑧は、積極的に他県から生徒を受け入れればどうかという意見である。

②意見交換

小磯分科会長から、「第2分科会での議論の前提として、この検討会議に諮問されていることは、5年先の状況への対応を検討するというだけでなく、中長期的な展望に立つということであり、10年先、20年先を見据えた将来構想を検討していきたい。社会の変化に伴って子どもたちに求められる力が大きく変容してきているということ、20年後には生徒数が半減すると予想されることに対応できる県全体の高校の在り方を取りまとめていきたい。」との発言があった。

ア 活力ある教育活動を実践するための望ましい学校規模

委員から、次のような意見交換がなされた。

＜拠点校等の設置＞

○ 今まで第1分科会を含めた議論の中で「拠点校」という言葉が時々出てくるが、「拠点校」のイメージ、具体的にどういう形を本県はとっていくのか、青森県ではどのように設置して、どういう方向性で、どういう役割を持たせるのかということを決定的に決定してから、具体的な学校規模等の議論に進んだ方がいいのではないかと。

- 進学に特化した拠点校、農業に特化した拠点校という意味で考えているが、いかがだろうか。
一つの目標の達成に向けていこうという拠点校であるならば、単位制とすることが良いと考えた。
また、学科の名前や言葉に惑わされず、基本的な学習をきちんとやれば自然にグローバルな視野も出てくるだろうし、社会について考える力も付くと思う。
- 第1分科会で、むつ市にも医学科進学の拠点校を設置して欲しいという意見があったが、あまり対象を広げず、重点的にやった方がいい。
- 拠点校ということには、概ね賛成である。例えば普通科の拠点校を設置する場合でも、拠点校が1つの目標となる学校となり、それに合わせていろいろな学校を編成できるという意味では、希望が持てる考え方ではないか。
- 職業に関する専門高校や総合学科についても、それぞれの分野の牽引役になる拠点校を数校ずつ設置し、役割に見合った規模とすべきである。

<学校規模>

- 学校規模については、第3次実施計画に掲げられている規模を、今後も基本的な方針とすべきである。
ただ、町村部の学校については、高校教育の機会を確保する意味から、また、町村部の高校は地域との結び付きが市部に比べて非常に多面的であると感じており、その地域の実情を十分に踏まえて、一律ではなく、十分意見を聞きながら柔軟に対応するということが望ましい。
- これまでの学校規模は、概ね妥当と解釈した。本県の個々の生徒が自分の能力、適性に応じて柔軟に進路選択ができる学校規模・配置ということであるが、中学校での進路指導に関しては、子どもが減っても大きく変化しないのではないかと捉えている。中学校では、生徒の志望動機や理由を非常に大事にして進路指導をしており、生徒も保護者も進学したい学校、学科であるのかということが、一番のポイントになると思う。
- 普通科に関しては、市部で6クラス、郡部で4クラスがちょうどいいだろうと考える。総合学科については、4から6クラスが望ましいが、4から6クラスの総合学科を維持するためには、大変な校舎、設備、教員が必要になる。予算的な措置があれば、これほど良い制度はないが、財政的には難しいのではないかと考える。4クラス規模の総合学科に普通科6クラス分の教員を配置したら、大変良い指導ができるのではないかと考えている。

小磯分科会長から、「拠点となる高校については、質の高い教育を行うためにも6学級以上が望ましく、拠点となる高校以外の高校についても、可能な限り4学級を維持できることが望ましいが、町村部の高校においては、それぞれの地域の配慮すべき事情も個々にあり、生徒の通学事情を考慮すると、1、2学級という規模でも配慮しつつ柔軟に対応していく必要がある。」と発言があった。

イ 望ましい学校規模の学校を配置するための方策

委員から、次のような意見交換がなされた。

<統合>

- 基本的には第3次実施計画に掲げられている望ましい規模が必要だと思っている。旧三市はそれなりの規模が確保できると思うが、旧三市以外では、例えば、4学級以上としても、将来的には確保していくのは非常に難しくなると思う。適正な規模の学校を配置するということが理想であるが、へき地の子どもたちの教育の機会確保は、とても大事なことだと思うので、柔軟に考えていく必要がある。今までであれば、校舎制ということで、例えば、何年か生徒が集まらなければ将来的に閉校という方向で進んできたが、将来的にすぐ廃止するというのではなく、地理的な事情がある高校については、生徒数が少なくてもある一定期間は配置するという方向性があったとしても良いのではないかなと思う。
- 基本的に今までの教育委員会の進め方は、例えば東青地区、中南地区、三八地区という地区ごとに、中学校卒業生数に対してどれだけの募集をするかということを考えてきたと思う。その区割りをもう少し無くして、面的に広がりを持った統廃合というものがあっても良いのではないかな。
- どうしても地理的に通学が困難な場合があるので、できれば特区のような形で、通う生徒や保護者の負担を考えた対応をしていただきたい。通学に大変な思いをしている生徒がいるということが現実であり、数だけの統廃合ではなく、寄宿舎など、地域性をできる限り見て対応して欲しい。どうしても教育的な衰退があるのであれば、それはやむを得ないとは思いますが、子どもたちに均等に教育の場を与えることができるようにして欲しい。通学をさせるという立場からは、経済的な部分が、1つの壁にもなるのではないかなと思う。
- 下北地域では、冬場の自転車での通学は、学校で禁止されるので、交通機関を使う者もいるが、8割は自家用車での送り迎えになる。
- 八戸市でも冬場は禁止が多い。雪は確かに少ないが凍るので、むしろ、そちらの方が危ない。

- ある程度の規模を確保しなければいけないという意味では、統廃合は、避けられないのかもしれないと思う。一方で、どこの地域に高校を残すのかという議論になり、高校が無くなってしまふ地域のことを考えると、そのような高校は地域そのものとの関わりが深いということもある。これは教育だけの話ではなくて、高校をどこに置くかという政策を通して青森県全体の未来図のような、どこにどれだけ人が住むのかという、大きい話にも繋がるのではないかと思う。青森県として、将来的にどのような人口分布にするのかといった、より積極的な考え方があっても良いのではないかと感じる。教育内容もしかりだが、将来の青森県の人口の配置はどうなるのだという視点が、学校配置に関しては、かなり影響があるのではないか。
- 「オール青森」という言葉が度々出てくるので、あえて、「オール青森」なのであれば、教育委員会だけではない視点があってもいいのではないか。
- 義務教育では、少子化により、いろいろな問題があっても統廃合は結構進んでいる。というのは、まだスクールバスなどで通学距離などの問題をある程度緩和できるからである。小中学校であれば、そういう条件はできるが、高校になると、その町に1つしかない高校というのは、その町の存亡に関わることであり、いろいろな思惑が絡んで、なかなか高校の統合は進まないというのが現実だと思う。

高校であれば、地域の子どもたちが地域の高校に入るという前提ではなく、ほかの地域からでも入学した生徒がいて、生徒同士の交流により、いろいろな勉強をしたり、生活したりするというメリットは結構あるのではないかと思う。自分の夢を叶えるためにその学校に行きたいということは、子どもにとっては大きい要素だと思う。地域の高校に入ったからといって、地域に就職して、地域に居つくのかというと、なかなかそれも難しい。実際に三市においても、高校までは地元においても、大学進学により県外へ出て、自分の目標を目指してトライして行くということを考えれば、ある程度の規模が必要で、魅力のある高校に再編していくということが大事だと感じている。

小磯分科会長から、「今後見込まれる大幅な生徒減少について、学級減だけで対応したのでは本県の高校全体の水準の低下が懸念されることから、充実した教育活動のためには、一部では統廃合も進めざるを得ない状況にある。一方で、生徒の通学事情や地域の実情も考慮する必要がある。他地域からも入りたいと思えるような魅力ある高校が求められる。」との発言があった。

委員から、次のような意見があった。

- 最初に出た拠点校について、定義付けがなされていないと思う。例えば、進学校で拠点校をつくるのか、専門高校も含めて拠点校をつくるのかという議論をする必要があると思う。それによって周囲の学校も変わってくると思うので、そこをリンクさせながら話を進める必要がある。

小磯分科会長から、「高校長協会への意見照会の際には、まだ拠点校という概念がなかったので、今回の協議に当たり触れていくことになった。また、次回の会議でも議論が必要になると思う。」との発言があり、事務局に追加説明を求めた。

事務局から、他県における拠点校の事例や本県の「医師を志す高校生支援事業」における拠点校の取組を説明した。

小磯分科会長から、次回も引き続き拠点校について議論したい旨の発言があった。

ウ 統廃合を行う場合に留意すべき事項

委員から、次のような意見交換がなされた。

<複数学科設置校・キャンパス制>

- 複数の学科を有する高校として統合することに関して、積極的に賛成しているわけではないが、普通科単独、あるいは職業学科単独では存続が難しい場合には、例えば、理数教育を重点的に行う普通高校と工業高校の統合ができたならば、名前を科学技術高校のようにして、理数教育ではSSHを推進するなど、理数教育を重点的に行いながら、かつ工業系では、工業高校で培ってきたノウハウを同じ学校で一緒にやっていくということも可能なのではないだろうか。

また、現在、普通高校の中にも商業科目を設定している高校が数多くあることから、商業高校がもし単独で存続が不可能だという状況なのであれば、商業科目を設定している普通高校と統合することは可能ではないかと思う。ただし、そのことによって、商業教育が衰退していくということは、青森県にとって非常に残念なことなので、規模の大きな商業高校に青森県の商業教育をリードする役割を持たせながら、そのような統合も可能なのではないかということ考えた。

- 視察した宮崎県立日南振徳高校は、福祉科、工業科、農業科、商業科という大学科が備わった新しい形の学校で、上手くやっていると感じた。

また、教養科目の先生方を共有できる利点もあり、単独の専門高校のように大きな規模にはならないが、1クラスで特化していくと何かできるのではないかという感じを持った。職業学科の先生からすると、あまり評価は良くなかったのかもしれないが、私としては、総合学科よりは、総合制専門高校の方が良いのではないかと感じた。

- 青森県においても、大きな市部であれば可能性があると思う。ただ、郡部で農業高校と工業高校を統合するというのは、少し辛い感じはする。

- キャンパス制でも、例えば1学年はある校舎で、2年生は別な校舎という考え方もあるという意見が校長会ではあった。確かに、そのことだけ見ると非常

に綺麗で良いと思うが、効率性はどうかのだろう。1つの校舎で全部やって良いのではないか。現実に実施するとなった時に、様々な問題があるのではないかと感じる。

- 複数学科の統合に関しては、旧三市以外の市部や町村部においては、積極的に検討すべきであると思う。町村部の高校は、普通科の高校もあれば専門高校もあるが、いずれも規模が小さくなっているため、そこを統合したら良いのではないか。

専門学科についても、農業に関しては、拠点校を2つとして、それ以外の農業高校については、近隣の大学科校との統合を考えたらどうか。工業、商業についても、旧三市にある工業高校、商業高校を残して、それ以外の工業高校、商業高校の場合には、統合の道がないのか。水産については、県で1校しかないため、そのまま残した方が良いのではないか。

要するに旧三市にある単独高校は専門高校にしても普通高校にしても残して、それ以外については統合という方向性で考えたら良いのではないか。

<統廃合基準>

- 基本的には、統廃合基準があった方が説明しやすいということは分かるが、具体的に検討していくと、非常に複雑で面倒な問題だと思う。交通機関の有無、所要時間、費用等を総合的に勘案し、一定の基準を基本に検討するということになるが、基準をどこに置くのかということ、相当慎重に検討しないと難しいと思う。ただ、それがなくなかなか対外的な説明も難しいということ、そのとおりだと思う。

1学級規模の高校でも残すところがあっても良いのではないかとと思うが、実際は1学年で5人しか生徒がいないう高校もあり、そういう高校において本当に教育としてやっていけるのかということはあるので、地域と状況を話し合いながら、通学支援の方法なども検討しつつ、廃校ということもあり得るのではないかと考えている。

- 基準が一人歩きして、地域事情や学校事情が考慮されなくなるとは困る。基準があれば、基準だけが一人歩きしてしまっていて、地域の実情よりも基準ありきになってしまうという懸念があるとの意見もある。

<統合の方法>

- 統廃合という話が出ると、何々高校に何々高校が統合されたということになってしまいが、様々な地域事情も絡んでくるので、統合した場合に、新たな学校としてスタートを切るような統合の仕方もあるのではないか。各学校にそれぞれ伝統や歴史があり、無くなる学校側は大変だし、新しく作っても、ゼロからのスタートなので、大変難しい問題だと思うが、生徒や保護者の感情を考えれば、統合した場合は、新たな学校としてスタートするという考え方を持った方が良いのではないか。

- 校舎制に移行する時に困ったことがあった。制服も、校章も、そして校歌も本校のものとなったが、保護者は地元の高校の卒業生が多く、運動会や文化祭も地域ぐるみでやっており、卒業式の時に、どの校歌を歌うのかということが問題になった。地域の人たちは、校舎になるのを嫌がっているわけではない。きちんと地域の実情を見ていて、地域に人もいなくなっているし、子どもも少ないし、やがて高校が無くなっていくだろうということは分かっている。しかし、校歌などの思い入れのあるものを勝手に変えられてしまうのでは駄目だと思う。その辺をきちんと理解してもらえれば、統廃合に関しては地域住民の理解を得られるのではないかと思っている。

<地域への説明>

- 統合に当たっての基準として、「どうしても人数が少なければ統合する。残したければ生徒を集めてください。」というものがあれば良い。この学校に40人は入学できるように、地域でやっていくという基準をきちんと説明をした上で、「人口も減るわけだから、5年後にはどうしようもない」ということを説明できるような状態にしておかないとならないと思う。

「オール青森」のこれからを担う人財という意味では、あまりにも地域だけを考えていたのではいけないと思う。生徒数が半分になるのだから、過程をきちんと説明して、地域に納得してもらって、進めていく必要がある。

- 最低人数を確保できなければ、基本的な教育ができないということは地域の人も分かってくれるのではないかと思う。

よく高校が地域活性化につながるという話をいただくが、やはり人数が満たない環境に、子どもたちを大人の事情で縛りつけておくということは、絶対、やってはいけないことなのではないかと思う。地域活性化と子どもたちの教育の機会均等というのは、全く別ものであり、地域活性化は大人が一生懸命頑張ればいいことで、子どもに課すことではなくて、子どもはきちんとした教育を受け、そして自分の夢に向かって切磋琢磨して欲しい。

小磯分科会長から、「統廃合基準については、事前に地域、県民の方に示すことも必要であるし、理解を得て進めていく必要があるという意見が多かったように思う。統合の方法や地域の理解を得るための方策等についても、引き続き検討することとしたい。」との発言があった。

エ 望ましい学校規模に満たない学校の今後の方向性

委員から、次のような意見交換がなされた。

<高校教育の機会の確保>

- 1～2クラスの単独校では、当然、教員の数は少なく、普通と言われる高校教育が施されているとは到底考えられない状況下であり、そのまま存続させ

るということは、生徒にとって非常に不幸なことである。そこで、高校で一番重要な要素である学習指導に関してだけでも、きちんと高校教育を受けさせてやらなければいけないということを考えた時に、単位制を導入して、通信教育も含めた他校との併修を可能にさせる。自校ではできない学習活動について併修によって単位を取得させる。あるいは、ICTを活用して、専門の先生の授業を受けることができるシステムを作ることによって、少なくとも学習面において保障しなければいけないと考える。

- 自宅から通学できる高校が1つもないという状況は、教育の機会均等の側面から避けなければいけない。

<通学支援>

- 保護者の立場からすると、通学が可能な時間は1時間ぐらいだと思う。都内では、高校生でも自分の行きたい高校に行くので2時間は当たり前掛かっているが、できれば、近いところが望ましいということで、このように提起した。遠いのであれば、寄宿舎ということもあるかと思う。情操教育にも良い効果があるような気がする。基本的には、1時間ぐらいで通えるようなところに高校があれば良いのだけれども、現状では無理であろうから、電車とバスで2時間ぐらいであればと思う。

- 自分は通学に1時間ぐらい掛かったが、苦ではなかった。1時間、2時間ぐらいだったら大丈夫だと思う。時間だけでなく、財政的なことの方がかなり大きな問題だと思う。定期券を買うために、定期的に何万円と払わなければいけないのは、多分、大変だと思う。時間もそうだが、スクールバスなどの交通手段についても、教育の機会均等というのであれば、フォローする必要があると思う。

- 自分も電車に乗って、途中で乗り換えて自宅からは1時間以上掛かっていた。全然、苦ではなく、それが普通だと思っていた。自分の子どもは高校を卒業したが、在学中はほぼ毎日のように車で送っていた。逆にそういう子どもはそれが普通だと思っている。

しかし、青森県全体を見た時に、交通網は絶対良くない。将来の高校をどうするか、人づくりをどうするかということ考えた場合、県から予算を出してもらって、スクールバスを運行できるようなシステムを作った方が良いと思う。それによって、青森県はこういうことをやっているのだということで、他県からも青森県の学校に行ってみようかという売りになるかもしれないし、厳しい財政状況だからこそ、高校生や中学生の人づくりの面で財政的な措置をしていただきたい。

- 郡部の学校を經由しながら乗合バスのような感じのスクールバスを考えた。現時点でも、私立学校の場合は、かなり長距離でもバスで移動しているので、そういう意味では、現段階でもある程度検証できる部分があるのではないか。
- 自分のお金で通学する人と、片やスクールバスで通学する人があった場合に、「不公平ではないか」という文句がPTAから出ないだろうかと思う。スクールバスに異議はないのだけど、歩いて通う人はどうなるのか。それは不公平だと、一方の保護者から言われそうな気がした。
- 通学支援について、市町村もお金を出して、折半で行うという形や、助成金を出すなど、地域の生徒のことを考えていかなければいけないと思う。
地域の人よりもより上手い方法を考えて、子どもたちだけ学割でより安くするという提案などができれば良いと思う。高校だけではできないことだと思う。
- 家庭に余裕があれば、お金を出してでも、1時間、2時間かかっても、行きたいと言えれば通わせるけども、経済的な余裕のない家庭については、そのような支援があれば良いと思う。
- 時間の話やお金の話が出ているが、親も子どもも、そこにしか行けない高校の場合、あるいはそこに行きたい高校の場合には、金や時間に関係なく通学するのはではないか。
- 下北の場合は、保護者団体がバス会社と交渉し、通学バスをチャーターしている。年間では多額のバス代が掛かる。
- 学校ではなく、保護者団体がスクールバスを運営する形になっている。
- 保護者がバス会社と交渉している。今年度は大湊高校にむつ市内から通うのに年間23万円を4月に一括払いしたそうである。
保護者は、送迎のためのガソリン代を計算して、自分の車で送った方が安いのであれば、益々乗る人が少なくなって、乗らなくては通えない人たちの単価が益々高くなっているという悪循環が起きている。
- 義務教育では、統廃合の条件としてスクールバスを市町村で運行する。県教育委員会では厳しいかもしれないが、統廃合する時には、必ず付きまとう問題である。いろいろな子どもたちが行きたい学校、進みたいコース、そういうものに再編するのであれば、市町村と県とでいろいろな補助を考えていくことも必要なのではないかと感じる。そうでないと、親の負担がどんどん増えていくだけで、本当に行きたい学校に行けるという理想にはなかなか近づかないのではないか。

小磯分科会長から、「通学支援については、通学手段の確保という観点から、スクールバス等についての意見をたくさんいただいた。また地域の協力をいただくということもあるので、寄宿舎と奨学金のことも含めて、次回も引き続き意見をいただきたい。」との発言があった。

オ 小規模校活性化のための方策

委員から、次のような意見交換がなされた。

<高校の魅力化>

- 青森県内の生徒数がどんどん減っていくということは目に見えているし、将来推計の予測数を県がどこまで防げて、人口をキープできるのかという問題があるが、それに加えて、普通に考えれば、人が足りないところには多いところから連れてくるという考え方になるのだと思う。そのためには、何かアピールするものがなければならないと考えた時、本県には豊かな自然、海、山、農業とたくさんあるので、全国から生徒を集めて、授業料を安くするとか、保護者も一緒に来て住めるように就職も斡旋するとか、いろいろな付加価値を付けたモデル校として、まずやってみてはどうだろう。大変難しいとは思いますが、そうしていかないと、青森県の人口減少に歯止めは掛からないし、増加に転じなくても少しでも維持するように取り組んでいただきたい。

<学校間の連携>

- 少人数で切磋琢磨できないという弱点をカバーするためには、生徒同士の交流、教員の出前授業など、小規模校同士で連携し合うことは良いと思う。

<ICTの活用>

- ICTの活用は、特に小規模校を活性化する上で極めて重要な手段だと思っている。例えば、予備校では、当たり前のようにサテライトをメインの授業に活用しているという現状を踏まえると、ICTの活用というのは、小規模校を活性化させるための非常に重要な手段ではないかと思う。

<地元市町村等との連携>

- 小規模校であれば、非常に地域に密着した学校になると思う。ただ、小規模校の生徒たちがそれなりに充実した学校生活を送るためには、やはり、魅力ある学校でなければならない。そのためには、先生方の努力だけでは無理だと思う。小さい学校で学んでいる生徒が生き生きと活動していくことを考えた場合には、町村なり、地域が一緒になって、その学校を盛り上げ、学校の魅力を増大させるという好循環を生むことをしなければ、小規模校のデメリットの方が大きくなってしまう。メリットは必ずあるはずなので、地域ぐるみの取組があれば、やっていけるのではないか。
- 例えば、海士町では、他の地域から生徒を募集しているが、元々は生徒が少なくなり、廃校という方向性を教育委員会の方で打ち出して、町がこれは何とかしなければならぬということ、町ぐるみで対応を考えて、今、全国的にも注目を浴びるような状況になっているやに聞いている。本当にその地域が学校を大事にしているという気持ちがあれば、やれることがあると思う。学校だけが考えるのではなくて、地域と学校が一緒になって考える。そういうことができないものかと思っている。

<その他>

- 以前、視察した校舎制の高校で、校長から、本校のカリキュラム等を一緒にやりながら、また校舎でなければできない授業に特化したような形でやっているというお話をいただいた。校舎というと、何か終わってしまう高校のような話になるが、特性を出しながらオリジナルなものを作っていくということ自体が、地域との連携にも繋がっていくのではないかと。

小磯分科会長から、「小規模校の活性化については、学校間の連携によって教育活動の充実を図っていく、ICT等の機器を利用していくなどの意見があったので、引き続き、次回も検討していきたい。」との発言があった。

カ 普通科等、職業教育に関する専門学科、総合学科の募集割合

委員から、次のような意見交換がなされた。

<募集割合>

- 商業高校に入って頑張る子もたくさんいるし、工業高校で頑張りたいという子もたくさんいるわけで、選択肢の中から選べばいい。普通科の中にも、目標を持っている普通科と、モラトリアム的な普通科とがあって、とりあえず入学して、就職がないから仕方なく就職を先延ばしということもありうる。
基本的には、4学級から6学級の学校を残してもらって、子どもたちの自由度を保っていく必要があると思う。15歳から18歳の間で学べる普通科も、実業高校もあった方が良く、自分の経験上では思う。
- アンケートから見ると、やはり普通科がもっとあった方がいいという意見と、看護科の要望も強かった。ただし、あまり普通科を増やすと、商業高校や工業高校に行く人がいなくなるし、また、私立高校との兼ね合いもあるので、いろいろ考えると、現状で良いのではないかと感じる。
- 普通科等、職業教育に関する専門学科、総合学科の募集割合は、大雑把に6対3対1となっているが、基本的には、その割合でいいと思っている。ただ、中学生のニーズをアンケート調査でみると、普通科の希望者が多いわけであるから、普通科の割合を増やす手立ての1つとして提案したいのは、理数科、表現科、スポーツ科学科、英語科、外国語科といった学科の在り方をしっかり検討して、普通科でもできるのであれば、その学科を普通科に転換すれば、中学生のニーズにやや応えられるのではないかと。農業科、工業科については、その割合は維持すべきだと思っているが、総合学科については、考えなければならぬのではないかと。
- 総合学科を始めた時は、皆勉強して総合学科の在り方を考えていたが、5年、10年経ってメンバーが変わってくると、系列や選択科目が固定化したカリキュラムになっていると思う。

小磯分科会長から、「中学生のニーズや地域の実情、拠点校の在り方なども検討した結果として、普通科、専門学科、総合学科の割合も導き出されるものだろうと思うが、このことも併せて、引き続き議論していきたい。」との発言があった。

キ その他の意見

委員から、次のような意見交換がなされた。

- 青森県では三本木高校が最初に併設型中高一貫教育を導入して、その後、どういう展開をするのかという気持ちでいたが、大きく検討されることなく今の時期を迎えた。私としては、もっと早くに導入することを検討すべきではなかったかと考えている。

高校の校長をやっていた時に中学校を1校1校回って、各中学校の校長と話をした時に、ある中学校の校長が、「弘前高校に行く生徒は優秀だから、何も構わなくても自分でやります。黙っていても勉強しているから大丈夫ですよ。」という話をしていた。しかし、自分でできる生徒に、もっと違う手を加えたならば、自分でやれる以上のことをできる人間に育てていくのではないか。もしそういう子どもたちが少しでもいたら、教育に携わるものとして、能力を引き出す機会を作るべきではないのかということを考えたりした。今回、いろいろな協議がなされる場が立ち上がったので、できれば、この中高一貫教育校についても、もう少し検討を深めてもいいのではないかと感じている。

- 上北地区部会では、中学校長から、上北地方、特に十和田市の小学生、中学生の学力が凄く向上しており、それは、三本木高校附属中学校があるからではないかという話をいただいた。附属中学校は、その地域全体の小学校、中学校の学力の向上にも貢献しているのではないか。
- 三本木高校に附属中学校を作るときには、近隣の公立中学校が大反対だった。いざ、附属中学校ができたら、近隣の中学校のレベルが上がっていった。それは、附属中学校の生徒が良いだけではなくて、近隣の中学校の生徒たちも、公立の先生方も頑張ったということである。相乗効果が期待できるという意味で、併設型中高一貫教育は良いと思っている。もし、本県で併設型中高一貫教育を拡充するのであれば、八戸高校は率先して手を挙げたいと個人的には思っている。
- パソコンばかり見ないで、生徒の顔を見ろとよく言われる。この頃は担任をやらない、部活動をやらないという先生が増えているので、そういうことではなく、担任をやってこそ先生だとか、部活動も一緒にやって汗を流そうとか、そういう先生を育てていかなければいけないと思う。

小磯分科会長から、本日の会議で出された意見を踏まえて、次回の会議で各項目を整理したいとの提案があり、事務局に対して、整理案を作成するよう指示があった。

3 閉会